【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年６月28日
【事業年度】	第44期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西村　公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の１
【電話番号】	（０５８）３８７－８１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　飯尾　照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の１
【電話番号】	（０５８）３８７－８１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　飯尾　照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	23,402,450	24,478,780	25,081,492	24,934,797	25,591,621
経常利益	（千円）	530,570	783,046	733,202	711,122	905,529
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	308,849	466,235	454,311	440,426	591,145
包括利益	（千円）	334,633	497,657	437,867	473,107	562,351
純資産額	（千円）	14,254,086	14,607,520	14,901,165	15,182,690	15,601,704
総資産額	（千円）	17,061,255	17,528,328	17,761,852	18,198,933	18,648,853
１株当たり純資産額	（円）	2,470.83	2,532.10	2,583.00	2,650.18	2,723.35
１株当たり当期純利益金額	（円）	53.53	80.81	78.75	76.42	103.18
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	83.5	83.3	83.8	83.4	83.6
自己資本利益率	（%）	2.1	3.2	3.0	2.9	3.8
株価収益率	（倍）	16.1	11.6	12.8	15.8	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△108,369	789,609	909,647	611,053	836,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,598	22,321	△723,200	△175,234	△728,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△144,873	△144,687	△145,091	△191,796	△143,500
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	5,111,998	5,779,242	5,820,597	6,064,619	6,028,175
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	255 (49)	265 (42)	264 (55)	270 (56)	260 (57)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	23,425,368	24,502,951	25,105,689	24,923,699	25,572,411
経常利益	（千円）	528,095	738,423	696,745	660,500	838,581
当期純利益	（千円）	308,342	439,840	432,234	401,494	548,864
資本金	（千円）	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021
発行済株式総数	（株）	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040
純資産額	（千円）	14,041,333	14,368,372	14,639,940	14,882,533	15,260,916
総資産額	（千円）	16,797,379	17,208,015	17,431,275	17,837,260	18,230,942
１株当たり純資産額	（円）	2,433.96	2,490.65	2,537.72	2,597.78	2,663.87
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	（円）	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	（円）	53.44	76.24	74.92	69.67	95.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	83.5	83.4	83.9	83.4	83.7
自己資本利益率	（%）	2.1	3.0	2.9	2.7	3.6
株価収益率	（倍）	16.1	12.3	13.5	17.3	13.5
配当性向	（%）	46.7	32.7	33.3	35.8	26.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	237 (43)	247 (34)	243 (47)	250 (46)	242 (46)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

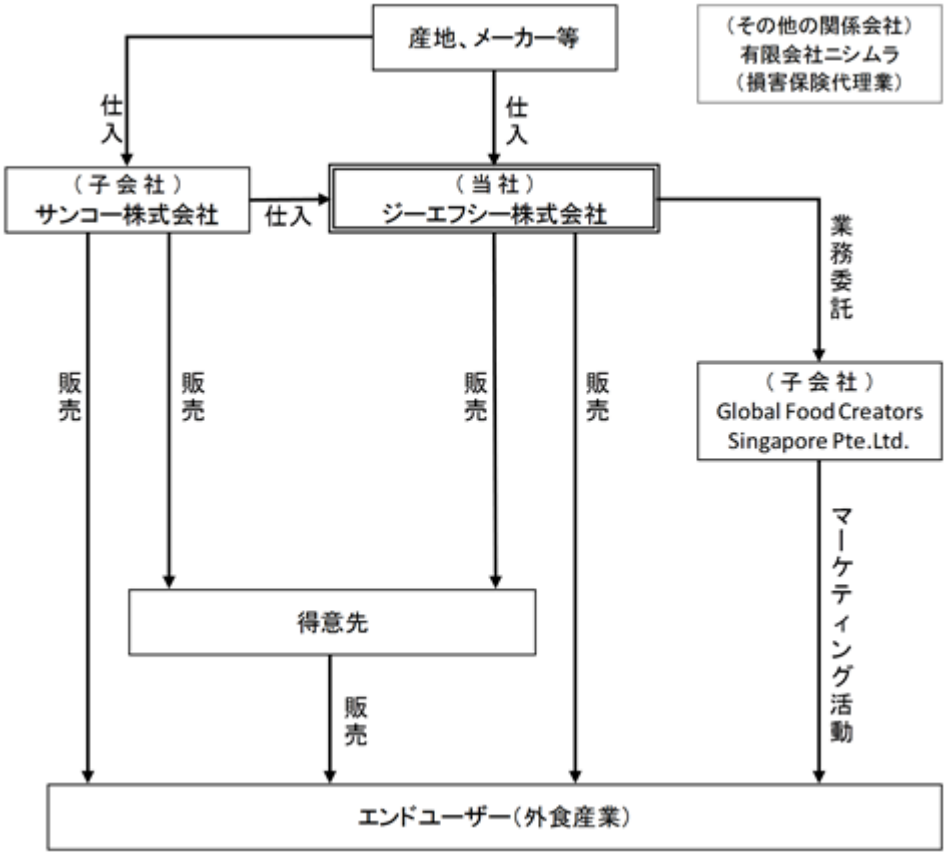
2【沿革】

年月	事項
昭和47年８月	岐阜市島田東町に株式会社岐阜珍味を設立し、珍味食材の卸小売業務を開始。
昭和50年６月	岐阜市茜部新所に本社新社屋完成。本店所在地を同所に移転。
昭和61年９月	岐阜県外初の拠点として、東京都中央区に東京営業所を開設。（平成６年９月　同区内に移転。平成26年８月　同区内に移転。）
平成３年２月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成３年２月	株式会社三味を100%子会社化。
平成３年５月	商号をジーエフシー株式会社に変更。
平成３年10月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成４年４月	仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。（平成６年５月　同区内に移転）
平成５年１月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本社物流センター完成。
平成５年３月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本店所在地を移転。 コンピュータ制御による完全自動倉庫の本格稼働を開始。
平成７年５月	サンコー株式会社を当社の100%子会社として設立。（現・連結子会社）
平成９年９月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年５月	株式会社錦味及び株式会社京錦味の両社を100%子会社化。
平成12年６月	さいたま市北区にさいたま営業所を開設。
平成15年８月	大阪市此花区に大阪営業所を移転、物流センター併設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年８月	株式会社三味、株式会社錦味及び株式会社京錦味の全株式を譲渡。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場。
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。
平成27年３月	シンガポール共和国にGlobal Food Creators Singapore Pte.Ltd.を当社の100%子会社として設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社２社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の企画・製造・販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

業務用加工食材の企画・販売……当社
業務用加工食材の製造・販売……サンコー株式会社
海外市場におけるマーケティング活動……Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.
事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
サンコー株式会社	岐阜県 美濃加茂市	30,000 千円	業務用加工食材の製造・販売	100.0	商品の販売及び仕入先 役員の兼任等…有
Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.	シンガポール共和国	350,000 シンガポールドル	海外市場におけるマーケティング活動	100.0	―

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容
有限会社ニシムラ	岐阜県 岐阜市	30,060	損害保険代理業	26.0	―

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
業務用加工食材事業	260 (57)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
242 (46)	39.0	14.3	5,285,738

セグメントの名称	従業員数（人）
業務用加工食材事業	242 (46)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．当社は、業務用加工食材事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢や一部の企業の収益に改善がみられ、緩やかな回復基調にあったものの、年度後半には中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の食の安全・安心に対する意識が定着するとともに、より一層、付加価値の高い商品が求められてきております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに注力してまいりました。

さらには、シンガポール共和国に現地法人Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.を設立し、平成27年４月からマーケティング活動を開始するなど、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は255億91百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益8億62百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益9億5百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億91百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

① 水産加工品
主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は102億62百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

② 農産加工品
農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は121億58百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

③ 畜肉加工品
生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は17億79百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

④ その他
料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は13億90百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が8億36百万円、投資有価証券の取得等による投資活動で使用した資金が7億28百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億43百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し60億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、8億36百万円（前連結会計年度は6億11百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額3億8百万円並びに売上債権の増加額58百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9億5百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、7億28百万円（前連結会計年度は1億75百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入57億57百万円があったものの、有価証券の取得による支出48億57百万円、投資有価証券の取得による支出15億円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前連結会計年度は1億91百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円により、資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比（%）
水産加工品（千円）	23,806	109.3
農産加工品（千円）	289,509	115.1
その他（千円）	266,042	104.2
合計（千円）	579,358	109.6

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比（%）
水産加工品（千円）	8,695,696	101.1
農産加工品（千円）	9,679,409	101.7
畜肉加工品（千円）	1,482,566	110.1
その他（千円）	788,614	94.8
合計（千円）	20,646,287	101.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比（%）
水産加工品（千円）	10,262,956	101.2
農産加工品（千円）	12,158,147	102.3
畜肉加工品（千円）	1,779,697	112.1
その他（千円）	1,390,820	104.7
合計（千円）	25,591,621	102.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。

当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、優秀な人材の確保と育成、商品の企画開発力と営業力の強化、新事業分野の開拓などが必要不可欠であると認識しております。その手段として、中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

中期計画

(1) 優秀な人材の確保と育成に注力

当社グループは、持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と人材育成を最重要課題と捉え注力してまいります。

平成27年4月には、女性社員の活躍の場を広げ、若手社員の成長を願い、また、ベテラン社員の更なる成長を期待した人材育成型の人事制度を導入いたしました。

今後も、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

(2) 商品企画開発力の強化

市場ニーズや社内外の情報収集などマーケティングに注力するとともに、平成27年4月には東京営業所に調理開発課を新設するなど、今後も商品の研究開発部門の強化を行い、より一層、市場ニーズを反映した商品の企画・開発を強化してまいります。

(3) 営業力の強化

珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性をさらに高め、得意先からの一層の信頼を得ることにより市場シェアを高めることを目指します。

また、訪日観光客の増加に伴うインバウンド需要の取り込み等、新規顧客・新規売上の獲得に注力してまいります。

(4) 品質管理の強化

当社グループは安全で安心な商品を提供できるよう、各種法令・基準を遵守するとともに、規格情報や表示ラベル等のチェックを行う品質管理課と、菌検査等を行う衛生情報課が連携し、品質管理の向上に取り組んでまいります。また、協力加工メーカーや原材料メーカーに対し「食品表示法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導に取り組み、品質管理をより一層強化してまいります。

(5) 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

(6) 新事業分野の開拓

創業以来、珍味・和食を中心とした業務用食材を企画・製造・販売してきた当社グループにとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第２の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。

今後も成長が見込める海外市場への販売事業の強化や、国内市場に向けては、一般消費者へ直接販売ができる商材の企画開発を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

そしてこれらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成、ＩＴ化によるビジネス構造の変革を推進強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、５月のゴールデンウィーク、８月の盆休み、９月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウェイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重がさらに高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価格の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、さらには宴会需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価格の加工食材も扱うようになっております。

前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。

こうした市場においては低価格で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

(3) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、表示偽装問題等の影響から、食への安全・安心に関する基準が年々高くなってきております。

当社グループでは、協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導強化を図っております。

しかしながら、ＰＢ商品・製品による食中毒の発生等、当社グループ固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評、その他各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の８割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億35百万円（前連結会計年度末は118億69百万円）となり、34百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（57億64百万円から58億78百万円、1億13百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（31億76百万円から32億33百万円、57百万円増）があったものの、有価証券の減少（17億99百万円から17億円、99百万円減）並びに商品及び製品の減少（8億81百万円から8億6百万円、74百万円減）が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68億13百万円（前連結会計年度末は63億29百万円）となり、4億84百万円増加いたしました。建物及び構築物の減少（8億34百万円から7億75百万円、58百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（11億68百万円から17億32百万円、5億64百万円増）が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、26億7百万円（前連結会計年度末は26億11百万円）となり、4百万円減少いたしました。未払法人税等の増加（2億72百万円から2億82百万円、9百万円増）があったものの、支払手形及び買掛金の減少（18億95百万円から18億80百万円、14百万円減）が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億40百万円（前連結会計年度末は4億5百万円）となり、35百万円増加いたしました。退職給付に係る負債の増加（2億64百万円から2億86百万円、22百万円増）が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、156億1百万円（前連結会計年度末は151億82百万円）となり、4億19百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（105億64百万円から110億12百万円、4億47百万円増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、255億91百万円で前連結会計年度と比較して6億56百万円増加いたしました。

（売上原価）

当連結会計年度における売上原価は、209億92百万円で前連結会計年度と比較して4億18百万円増加いたしました。売上総利益は前連結会計年度と比較して2億38百万円増加いたしました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億36百万円で前連結会計年度と比較して42百万円増加いたしました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、8億62百万円で前連結会計年度と比較して1億95百万円増加いたしました。主な増加要因は、売上総利益の増加によるものであります。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外損益は、43百万円の収益で前連結会計年度と比較して1百万円減少いたしました。主な減少要因は、受取賃貸料の減少によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、9億5百万円で前連結会計年度と比較して1億94百万円増加いたしました。主な増加要因は、営業外損益が1百万円減少したものの、営業利益が1億95百万円増加したことによるものであります。

（特別損益）

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度と比較して3百万円増加いたしました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、5億91百万円で前連結会計年度と比較して1億50百万円増加いたしました。主な増加要因は、法人税等合計が47百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が1億98百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、１ 業績等の概要に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県羽島郡笠松町)	冷蔵倉庫 その他設備	311,141	52,061	2,867,631 (20,397)	19,158	3,249,993	106 (25)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	冷蔵倉庫 その他設備	53,807	10,424	397,351 (2,098)	795	462,379	24
大阪営業所 (大阪市此花区)	冷蔵倉庫 その他設備	233,086	14,746	240,237 (1,640)	1,312	489,382	45 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)	冷蔵倉庫 その他設備	6,253	2,698	－ － [2,293]	1,697	10,649	27 (1)

(2) 国内子会社

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコー株式会社	本社 (岐阜県 美濃加茂市)	業務用加工食材の生産設備	104,993	23,441	－	846	129,281	17 (5)

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。金額には消費税等を含めておりません。
２．福岡営業所は土地・建物を賃借しております。年間賃借料は26,400千円であります。賃借している土地の面積については、［ ］で外書しております。
３．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。
４．当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年３月15日	△630,000	5,769,040	―	2,344,021	―	2,295,156

（注）利益による株式の消却

消却数　　630,000株

(6)【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	12	10	127	16	―	3,935	4,100	―
所有株式数（単元）	―	7,382	350	21,741	635	―	27,577	57,685	540
所有株式数の割合（%）	―	12.80	0.61	37.69	1.10	―	47.80	100.00	―

（注）自己株式40,195株は、「個人その他」に401単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生２丁目６－１	14,920	25.86
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978－１	6,936	12.02
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目26	2,860	4.95
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978－１	2,637	4.57
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町３丁目98 (東京都中央区晴海１丁目８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村公一	岐阜県岐阜市	680	1.17
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町７丁目12番地	660	1.14
計	－	35,803	62.06

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,728,400	57,284	―
単元未満株式	普通株式 540	―	―
発行済株式総数	5,769,040	―	―
総株主の議決権	―	57,284	―

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代978-１	40,100	―	40,100	0.69
計	―	40,100	―	40,100	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	79	113,814
当期間における取得自己株式	―	―

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	40,195	―	40,195	―

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適性配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.0%となりました。

内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成28年６月28日 定時株主総会決議	143,221	25

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	968	970	1,055	1,349	1,557
最低（円）	841	856	921	1,000	1,122

（注）　最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年１月	２月	３月
最高（円）	1,300	1,357	1,519	1,383	1,369	1,316
最低（円）	1,212	1,286	1,294	1,220	1,122	1,180

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性８名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
取締役社長(代表取締役)		西村　公一	昭和41年８月26日生	平成７年２月 当社入社 平成13年６月 取締役就任 平成15年６月 常務取締役就任 平成16年８月 退任 平成18年３月 当社入社 経営企画室次長 平成18年４月 商品本部長 平成18年６月 取締役就任 平成19年６月 常務取締役就任 平成20年６月 代表取締役社長就任（現）	（注）３	680
専務取締役	管理本部長	飯尾　照男	昭和27年８月18日生	平成３年９月 当社入社 平成５年５月 経営企画室課長 平成13年６月 取締役就任 経理部部長 平成15年６月 管理本部長（現） 平成18年６月 常務取締役就任 平成20年６月 専務取締役就任（現） 平成25年６月 総務部部長	（注）３	97
取締役	営業本部長	北川　茂雄	昭和41年12月18日生	昭和60年３月 当社入社 平成５年５月 商品管理課課長 平成17年４月 商品管理部部長 平成21年４月 物流本部長 平成22年６月 取締役就任（現） 平成28年４月 営業本部長（現）	（注）３	76
取締役	総務部部長	丹羽　淳	昭和43年９月27日生	平成23年３月 当社入社 平成23年10月 経営企画室次長 平成24年４月 経営企画室室長 平成25年６月 取締役就任（現） 管理副本部長 平成28年６月 総務部部長（現）	（注）３	13
取締役		葛西　良亮	昭和49年11月26日生	平成20年９月 弁護士登録 葛西法律事務所入所（現） 平成26年６月 取締役就任（現） 平成27年６月 ハビックス株式会社監査役就任（現）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
常勤監査役		竹市　進	昭和22年10月21日生	平成２年７月 当社入社 平成３年10月 経営企画室課長 平成５年５月 総務部次長 平成８年１月 経営企画室室長 平成13年６月 取締役就任 平成18年６月 総務部部長 平成25年６月 常勤監査役就任（現）	（注）４	97
監査役		足立　雅之	昭和27年６月29日生	昭和50年４月 長屋勇税理士事務所入所 平成10年４月 足立雅之税理士事務所開所（現） 平成16年６月 監査役就任（現）	（注）５	41
監査役		諏訪　直樹	昭和42年９月８日生	平成９年４月 公認会計士登録 平成10年７月 諏訪公認会計士事務所開業 平成18年８月 監査法人アンビシャス設立 代表社員就任（現） 平成28年６月 監査役就任（現）	（注）５	－
計						1,004

（注）１．取締役葛西良亮は、社外取締役であります。
２．監査役足立雅之及び諏訪直樹は、社外監査役であります。
３．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成25年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成28年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

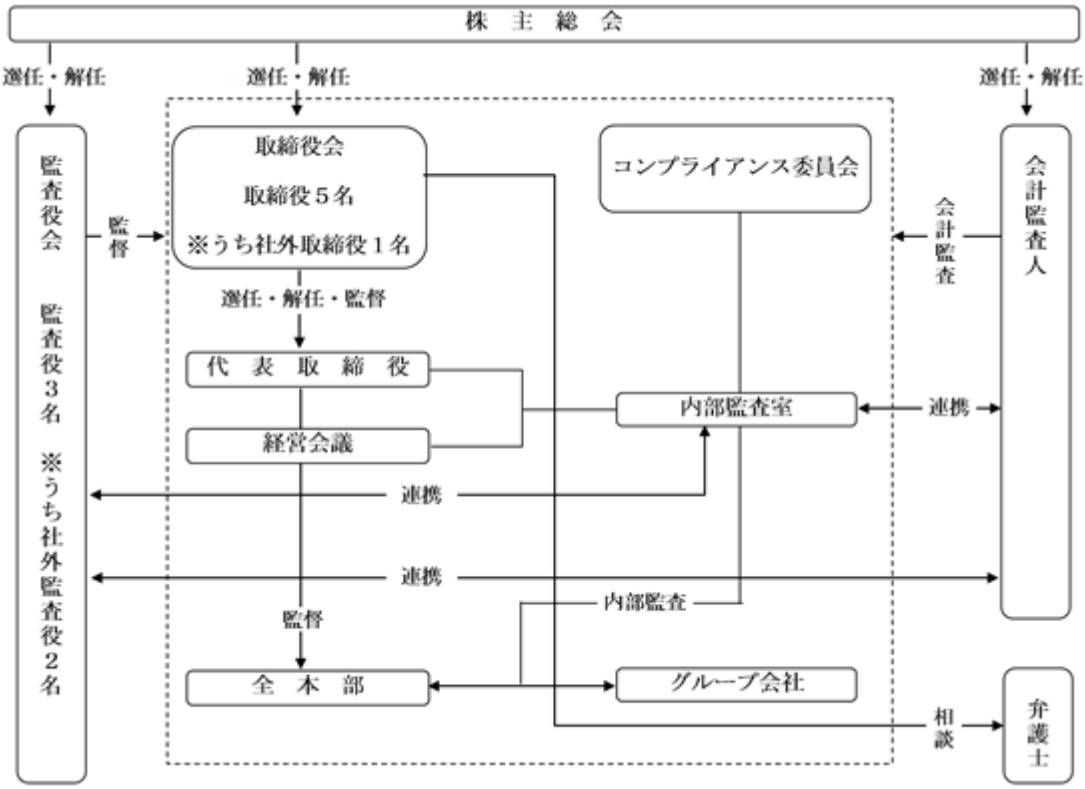
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経済環境が続く中、会社の継続的発展を目指し経営の効率性、業績向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

①　企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心に経営の透明性、公正性、遵守性を確保した企業統治体制を構築しています。又、社長以下取締役、部長などから構成される「経営会議」において、社内の情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

企業理念・法令遵守を徹底しつつ、競争力のある効率的な経営により、継続的な発展を目指し、社会的責任を果たす企業経営を図っていくためです。

(C) 内部統制システムの整備の状況

ａ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は「食文化のゆとりと夢の創造」を基本理念とし、株主、取引先、従業員と共に繁栄・発展する企業として社会に貢献することを経営理念としている。その理念の具体化としての当社グループのすべての役員及び従業員が遵守すべきジーエフシーグループ行動規範を定める。

ロ．取締役会は、グループ行動規範を基に、当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備に努め、コンプライアンス関連諸規程の制定及び、これら規程遵守の教育及び周知徹底を図る。

ハ．コンプライアンス推進に関する重要方針の決定及び法令違反事件に関する調査、是正措置・再発防止策の実施並びに教育、研修の任にあたるものとしてコンプライアンス委員会を設ける。委員長は代表取締役社長とし、各本部長及び経営企画室長を委員とする。

ニ．当社グループのすべての取締役及び従業員による法令違反もしくは業務遂行上疑義のある行為等の早期発見・是正を目的に内部通報窓口「ヘルプライン」を設置する。

ホ．当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引を含めた一切の関わりを持たず、反社会的勢力からの不当要求に対して、毅然とした態度で臨む。万が一不当な要求や妨害行為等が発生した場合には、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と密接に連携し、法律に即した対応を行う。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、その他関連情報については、社内規程に従い適切に保管すると共に、必要に応じ閲覧可能な状態を維持する。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、当社グループのリスク管理についての規程を策定し、グループ業務の推進に伴う重要な個々のリスクに対しては責任部署を定め、その分掌範囲について責任を持って対応策・予防策を講じる体制をとり、必要な場合には全社に示達する。

ロ．取締役会は、リスクの確認とその対策等の整備状況について定期的に確認する。

ハ．リスクが実現化し、重大な損害の発生が予測される場合は、代表取締役社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げる。又、代表取締役社長は取締役に事象の発生、報告及びその過程を報告する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社は中期計画を定め、基本戦略を明確にし、年度予算により売上げや利益を設定し、目標達成に向けた経営を実践する。

ロ．取締役の職務の執行の効率性確保のため、取締役会規程、職務分掌規程、その他社内規程を遵守し指揮命令関係等を通じた効率的な職務執行を推進する。

ハ．取締役の職務執行状況の監督並びに重要事項の決定等は、毎月定例取締役会を開催し、これを行う他に、毎朝の役員ミーティングの報告の中で問題点の把握検討を行い、効率的に実施する。

e．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社は子会社の業務執行の適正の確保及び連携確保の目的から子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に当社での報告を義務づける。この報告会には当社の業務執行取締役及び常勤監査役も出席する。又、定期の報告会以外にも、重要な事象が発生した場合には、随時報告を義務づける。

ロ．子会社の経営管理は経営企画室が担当し、子会社から経営状況の報告を受けるとともに、十分な情報交換、意見調整を行い、グループ全体としての経営の効率を確保する。

ハ．当社グループのすべての取締役及び従業員が利用できるヘルプラインを整備し、コンプライアンスに関する基本ルールをグループ共通のものとし、コンプライアンス経営の徹底を図る。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役の職務を補助する従業員は特に設けない。但し、監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とするときは、代表取締役社長の承認を得て内部監査部門をこれに充てる。

ロ．監査役の職務の補助に当たる者は、その間は監査役の指揮命令に従い、取締役からの独立性を確保するものとする。

g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程その他取締役の職務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、又主要な稟議書その他業務執行に関する資料を閲覧し、意見を述べることができる。

ロ．当社グループのすべての取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、その他法令定款違反等の事実を発見したときは速やかに監査役に報告する。

ハ．監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、運用状況等につき報告を受ける。

ニ．当社グループは、当社監査役に報告を行った当社グループのすべての取締役及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループのすべての取締役及び従業員に周知徹底する。

ホ．当社グループの内部通報制度の担当部署である総務部は、当社グループのすべての取締役及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に監査役に対して、報告をする。

ヘ．監査役は、内部監査部門、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換をし、監査の実効性を確保する。

h．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安田豊及び倉持直樹の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は安田豊氏が５年、倉持直樹氏が３年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他９名であります。

(D) リスク管理体制の整備の状況

当社では会社を取り巻く様々なリスクになる事態が生じた時には、社長をリーダーとして、迅速かつ適確な対処策を検討する所存であります。又、リスク管理については、平野博史弁護士（平野法律事務所）と顧問契約を締結し、随時、法務案件等を相談し、意見聴取や指導を受けております。

(E) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室１名が従事し、監査役は３名で構成され、内２名が社外監査役であります。

内部監査担当者は、各部門の業務監査を実施し、監査結果を経営者に報告しております。又、会計監査人及び監査役と相互に連携して内部統制の徹底を行っております。

監査役は、取締役の業務執行につき厳正な監視監査ができるよう体制の整備に努めております。

なお、社外監査役足立雅之氏は税理士の資格、社外監査役諏訪直樹氏は公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は葛西良亮氏１名であります。葛西良亮氏は弁護士の資格を持ち、法律に関する見識を有していることから、取締役会等においてコンプライアンス面から適切なアドバイスとともに、チェック機能の役割を担っていただけるものと判断しております。

当社は、葛西良亮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。

当社の社外監査役は足立雅之氏と諏訪直樹氏の２名であります。

足立雅之氏は、税理士の資格をもち、財務及び会計に関する相当の程度の知見を有していることから、当社の取締役会の充実に役立てていただいております。

諏訪直樹氏は、公認会計士の資格をもち、高度な専門的知識を有していることから監査体制の充実に役立てていただけることを期待しております。

当社は、足立雅之氏と諏訪直樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。

社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督及び監査を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な書類提供や事情説明を行う体制をとっております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特に記載すべき人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準等を参考として、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断し、人格・見識に優れ、経営に対する十分な経験や知識、または当社事業に対する知見等を持つ方であることを考慮しております。

④ 役員報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役（社外取締役を除く）	90,640	74,047	5,350	10,500	742	4
監査役（社外監査役を除く）	8,797	7,597	500	700	―	1
社外役員	8,395	7,200	475	720	―	3

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成９年６月26日開催の第25回定時株主総会において月額30,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

２．監査役の報酬限度額は、平成９年６月26日開催の第25回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

３．その他の項目には、確定拠出年金の会社負担分を記載しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

９銘柄　　182,942千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社十六銀行	255,852	112,830	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	64,600	取引関係維持のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	20,010	14,881	取引関係維持のため
ハビックス株式会社	28,000	11,872	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社文溪堂	1,000	983	友好関係維持のため
第一生命保険株式会社	500	872	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社十六銀行	255,852	85,966	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	57,800	取引関係維持のため
ハビックス株式会社	28,000	14,420	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	20,010	10,435	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	902	友好関係維持のため
第一生命保険株式会社	500	681	取引関係維持のため

⑥　責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨　自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩　剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	－	22,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	21,000	－	22,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時期及び日程等を勘案して決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764,619	5,878,175
受取手形及び売掛金	3,176,043	3,233,941
有価証券	1,799,938	1,700,014
商品及び製品	881,334	806,905
原材料及び貯蔵品	83,862	64,680
繰延税金資産	86,031	75,454
その他	89,727	86,862
貸倒引当金	△11,780	△10,640
流動資産合計	11,869,778	11,835,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 4,407,063	※ 4,431,481
減価償却累計額	△3,572,749	△3,655,686
建物及び構築物（純額）	※ 834,314	※ 775,795
機械装置及び運搬具	1,588,625	1,605,580
減価償却累計額	△1,470,573	△1,499,383
機械装置及び運搬具（純額）	118,051	106,197
土地	※ 3,800,175	※ 3,800,175
その他	329,550	326,993
減価償却累計額	△279,608	△290,484
その他（純額）	49,941	36,508
有形固定資産合計	4,802,482	4,718,676
無形固定資産		
ソフトウエア	30,544	19,469
その他	28,540	28,529
無形固定資産合計	59,084	47,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,777	1,732,942
繰延税金資産	56,900	74,207
退職給付に係る資産	86,896	86,897
その他	155,114	163,108
貸倒引当金	△101	△10,372
投資その他の資産合計	1,467,587	2,046,784
固定資産合計	6,329,154	6,813,460
資産合計	18,198,933	18,648,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,198	1,880,976
未払法人税等	272,962	282,040
賞与引当金	141,333	135,498
役員賞与引当金	5,625	5,550
その他	296,059	302,958
流動負債合計	2,611,178	2,607,023
固定負債		
役員退職慰労引当金	86,053	98,973
退職給付に係る負債	264,106	286,246
その他	54,906	54,906
固定負債合計	405,065	440,125
負債合計	3,016,243	3,047,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	10,564,643	11,012,565
自己株式	△47,492	△47,606
株主資本合計	15,156,328	15,604,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,361	△783
為替換算調整勘定	―	△1,649
その他の包括利益累計額合計	26,361	△2,432
純資産合計	15,182,690	15,601,704
負債純資産合計	18,198,933	18,648,853

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上高	24,934,797	25,591,621
売上原価	20,573,998	20,992,440
売上総利益	4,360,799	4,599,181
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,120,694	※1 1,060,316
一般管理費	※1 2,573,502	※1 2,676,502
販売費及び一般管理費合計	3,694,197	3,736,819
営業利益	666,602	862,361
営業外収益		
受取利息	17,734	17,106
受取配当金	3,659	3,975
受取賃貸料	5,595	4,337
受取手数料	6,426	7,226
その他	11,671	10,943
営業外収益合計	45,087	43,588
営業外費用		
支払利息	75	207
賃貸収入原価	270	213
自己株式取得費用	220	―
営業外費用合計	566	420
経常利益	711,122	905,529
特別利益		
固定資産売却益	※2 112	※2 248
特別利益合計	112	248
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,160	―
固定資産除却損	※4 2,944	※4 297
特別損失合計	4,104	297
税金等調整前当期純利益	707,130	905,480
法人税、住民税及び事業税	269,194	312,374
法人税等調整額	△2,490	1,961
法人税等合計	266,703	314,335
当期純利益	440,426	591,145
親会社株主に帰属する当期純利益	440,426	591,145

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
当期純利益	440,426	591,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,680	△27,144
為替換算調整勘定	―	△1,649
その他の包括利益合計	※ 32,680	※ △28,794
包括利益	473,107	562,351
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	473,107	562,351
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	10,268,439	△132	14,907,485
当期変動額					
剰余金の配当			△144,223		△144,223
親会社株主に帰属する当期純利益			440,426		440,426
自己株式の取得				△47,360	△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	296,203	△47,360	248,843
当期末残高	2,344,021	2,295,156	10,564,643	△47,492	15,156,328

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,319	－	△6,319	14,901,165
当期変動額				
剰余金の配当				△144,223
親会社株主に帰属する当期純利益				440,426
自己株式の取得				△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	－	32,680	32,680
当期変動額合計	32,680	－	32,680	281,524
当期末残高	26,361	－	26,361	15,182,690

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	10,564,643	△47,492	15,156,328
当期変動額					
剰余金の配当			△143,223		△143,223
親会社株主に帰属する当期純利益			591,145		591,145
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	447,922	△113	447,808
当期末残高	2,344,021	2,295,156	11,012,565	△47,606	15,604,137

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,361	－	26,361	15,182,690
当期変動額				
剰余金の配当				△143,223
親会社株主に帰属する当期純利益				591,145
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,144	△1,649	△28,794	△28,794
当期変動額合計	△27,144	△1,649	△28,794	419,014
当期末残高	△783	△1,649	△2,432	15,601,704

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,130	905,480
減価償却費	166,306	158,254
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,978	△5,835
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,140	△75
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,522	12,920
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,467	9,130
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,878	22,139
受取利息及び受取配当金	△21,393	△21,082
支払利息	75	207
固定資産売却損益（△は益）	1,048	△248
固定資産除却損	2,944	297
売上債権の増減額（△は増加）	△131,370	△58,167
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,101	93,610
仕入債務の増減額（△は減少）	90,883	△14,222
その他の資産の増減額（△は増加）	17,726	△10,347
その他の負債の増減額（△は減少）	34,270	31,351
小計	865,527	1,123,414
利息及び配当金の受取額	20,099	22,060
利息の支払額	△75	△207
法人税等の支払額	△274,497	△308,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,053	836,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△100,000
定期預金の払戻による収入	－	50,000
有価証券の取得による支出	△4,200,000	△4,857,145
有価証券の償還による収入	4,500,000	5,757,145
有形固定資産の取得による支出	△136,588	△78,131
有形固定資産の売却による収入	246	596
無形固定資産の取得による支出	△3,680	△610
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△1,500,000
その他	△35,213	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,234	△728,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△47,360	△113
配当金の支払額	△144,436	△143,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,796	△143,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△1,420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	244,022	△36,444
現金及び現金同等物の期首残高	5,820,597	6,064,619
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,064,619	※ 6,028,175

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

連結子会社名

サンコー株式会社

Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15～24年

機械装置及び運搬具　　４～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結貸借対照表関係）

※　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
建物及び構築物	25,215千円	22,467千円
土地	34,692	34,692
計	59,907	57,160

なお、これに対応する担保付債務はありません。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
荷造運搬費	929,548千円	895,172千円
給与手当	1,225,167	1,237,415
賞与引当金繰入額	136,107	131,586
役員賞与引当金繰入額	5,625	5,550
退職給付費用	43,395	83,467
役員退職慰労引当金繰入額	12,870	12,920
減価償却費	157,605	146,479
貸倒引当金繰入額	4,557	9,130

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
機械装置及び運搬具	112千円	248千円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
機械装置及び運搬具	51千円	－千円
その他（器具備品）	1,108	－
計	1,160	－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	2,547千円	252千円
機械装置及び運搬具	198	41
その他（器具備品）	197	3
計	2,944	297

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,221千円	△35,835千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	41,221	△35,835
税効果額	△8,540	8,690
その他有価証券評価差額金	32,680	△27,144
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	△1,649
その他の包括利益合計	32,680	△28,794

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	－	－	5,769,040
合計	5,769,040	－	－	5,769,040
自己株式				
普通株式	116	40,000	－	40,116
合計	116	40,000	－	40,116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成26年３月31日	平成26年６月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	143,223	利益剰余金	25	平成27年３月31日	平成27年６月29日

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	－	－	5,769,040
合計	5,769,040	－	－	5,769,040
自己株式				
普通株式	40,116	79	－	40,195
合計	40,116	79	－	40,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	143,223	25	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	143,221	利益剰余金	25	平成28年３月31日	平成28年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	5,764,619千円	5,878,175千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	300,000	200,000
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△50,000
現金及び現金同等物	6,064,619	6,028,175

（リース取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	5,764,619	5,764,619	－
（2）受取手形及び売掛金	3,176,043		
貸倒引当金	△2,550		
	3,173,493	3,173,493	－
（3）有価証券及び投資有価証券	2,955,978	2,958,408	2,429
資産計	11,894,092	11,896,522	2,429
支払手形及び買掛金	1,895,198	1,895,198	－

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,878,175	5,878,175	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,233,941		
貸倒引当金	△1,640		
	3,232,300	3,232,300	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,420,219	3,379,795	△40,424
資産計	12,530,694	12,490,270	△40,424
支払手形及び買掛金	1,880,976	1,880,976	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成27年３月31日）	当連結会計年度（平成28年３月31日）
非上場株式	12,738	12,738

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,761,078	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,176,043	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	－	－	50,000	－
（2）その他	500,000	900,000	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,200,000	－	－	－
合計	10,637,122	900,000	50,000	－

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,872,903	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,233,941	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	－	－	50,000	－
（2）その他	600,000	1,500,000	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,100,000	－	－	－
合計	10,806,845	1,500,000	50,000	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	50,000	50,799	799
	(3) その他	300,000	303,060	3,060
	小計	350,000	353,859	3,859
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	1,100,000	1,098,570	△1,430
	小計	1,100,000	1,098,570	△1,430
合計		1,450,000	1,452,429	2,429

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	50,000	50,465	465
	(3) その他	300,000	301,620	1,620
	小計	350,000	352,085	2,085
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	1,800,000	1,757,490	△42,510
	小計	1,800,000	1,757,490	△42,510
合計		2,150,000	2,109,575	△40,424

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,209	60,716	32,492
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	93,209	60,716	32,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,830	118,897	△6,066
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	1,299,938	1,299,938	－
	小計	1,412,769	1,418,836	△6,066
合計		1,505,978	1,479,552	26,426

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,557	60,016	23,540
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	83,557	60,016	23,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,647	119,597	△32,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	1,100,014	1,100,014	－
	小計	1,186,662	1,219,612	△32,950
合計		1,270,219	1,279,628	△9,409

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度	当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、平成20年４月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
中小企業退職金共済制度	連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年６月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
退職一時金	退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
確定拠出企業年金制度	当社は、退職金制度の一部について平成27年４月１日より確定拠出企業年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	240,227千円	264,106千円
退職給付費用	44,487	65,111
退職給付の支払額	△1,814	△11,276
制度への拠出額	△18,794	△31,694
退職給付に係る負債の期末残高	264,106	286,246

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	394,659千円	415,525千円
年金資産	△481,555	△502,422
	△86,896	△86,897
非積立型制度の退職給付債務	264,106	286,246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,209	199,348
退職給付に係る負債	264,106	286,246
退職給付に係る資産	△86,896	△86,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,209	199,348

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度44,487千円	当連結会計年度65,111千円

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度19,202千円であります。

なお、平成27年４月１日より確定拠出企業年金制度を採用しているため、前連結会計年度の要拠出額はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	45,622千円	40,839千円
役員賞与引当金	1,815	1,672
未払事業税	20,270	19,926
たな卸資産の未実現利益	752	783
退職給付に係る負債	83,219	85,644
役員退職慰労引当金	27,115	29,612
投資有価証券評価損	16,015	15,206
減損損失	60,052	57,022
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,640	6,310
その他有価証券評価差額金	―	8,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,250	5,909
その他	14,750	10,672
繰延税金資産小計	278,504	282,226
評価性引当額	△108,126	△106,565
繰延税金資産合計	170,378	175,661
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△27,381	△25,999
その他有価証券評価差額金	△64	―
繰延税金負債合計	△27,446	△25,999
繰延税金資産（負債）の純額	142,932	149,661

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	86,031千円	75,454千円
固定資産－繰延税金資産	56,900	74,207

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	34.8%	32.2%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当額	△0.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.9
その他	0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	34.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.5%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,786千円減少し、法人税等調整額（借方）が9,245千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が458千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,139,201	11,880,861	1,587,165	1,327,568	24,934,797

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,262,956	12,158,147	1,779,697	1,390,820	25,591,621

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	西村悦郎	―	―	当社相談役	（被所有）直接　2.96	―	相談役報酬の支払	12,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．相談役報酬額は取締役会において決定しております。

３．代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	西村悦郎	―	―	当社相談役	（被所有）直接　2.96	―	相談役報酬の支払	12,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．相談役報酬額は取締役会において決定しております。

３．代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	2,650.18円	2,723.35円
１株当たり当期純利益金額	76.42円	103.18円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	440,426	591,145
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	440,426	591,145
期中平均株式数（株）	5,762,677	5,728,885

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,297,385	10,992,993	20,692,414	25,591,621
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	50,896	113,212	885,808	905,480
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	27,465	67,835	580,690	591,145
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.79	11.84	101.36	103.18

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	4.79	7.04	89.52	1.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582,169	5,624,948
受取手形	504,842	470,981
売掛金	※2 2,659,246	※2 2,740,235
有価証券	1,799,938	1,700,014
商品及び製品	865,176	791,825
原材料及び貯蔵品	14,909	14,798
繰延税金資産	81,259	70,653
その他	※2 91,070	85,630
貸倒引当金	△11,750	△10,640
流動資産合計	11,586,863	11,488,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 702,663	※1 652,046
構築物	22,363	18,754
機械及び装置	60,745	61,618
車両運搬具	29,062	21,137
工具、器具及び備品	49,263	35,662
土地	※1 3,800,175	※1 3,800,175
有形固定資産合計	4,664,273	4,589,394
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウエア	30,359	19,469
電話加入権	6,535	6,535
その他	45	34
無形固定資産合計	58,681	47,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,777	1,732,942
関係会社株式	60,863	60,863
出資金	90	90
破産更生債権等	421	122
長期前払費用	7,272	5,543
繰延税金資産	56,900	74,207
保険積立金	64,957	66,543
その他	168,260	175,379
貸倒引当金	△101	△10,372
投資その他の資産合計	1,527,441	2,105,320
固定資産合計	6,250,396	6,742,495
資産合計	17,837,260	18,230,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,765	72,962
買掛金	※2 1,825,245	※2 1,784,234
未払金	※2 145,701	※2 161,496
未払費用	61,810	65,348
未払法人税等	261,630	257,748
未払消費税等	44,813	47,223
預り金	8,356	10,636
賞与引当金	134,030	129,739
役員賞与引当金	4,575	4,800
その他	350	328
流動負債合計	2,553,279	2,534,518
固定負債		
退職給付引当金	263,106	285,246
役員退職慰労引当金	83,435	95,355
その他	54,906	54,906
固定負債合計	401,447	435,507
負債合計	2,954,727	2,970,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	2,790,236	3,195,877
利益剰余金合計	10,264,486	10,670,127
自己株式	△47,492	△47,606
株主資本合計	14,856,171	15,261,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,361	△783
評価・換算差額等合計	26,361	△783
純資産合計	14,882,533	15,260,916
負債純資産合計	17,837,260	18,230,942

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上高	※1 24,923,699	※1 25,572,411
売上原価	※1 20,691,976	※1 21,125,156
売上総利益	4,231,722	4,447,255
販売費及び一般管理費	※2 3,616,913	※1,※2 3,656,821
営業利益	614,809	790,434
営業外収益		
受取利息	1,524	1,716
有価証券利息	16,194	15,270
受取配当金	※1 4,659	※1 5,975
受取賃貸料	※1 9,195	※1 7,937
受取手数料	6,230	7,009
その他	※1 9,112	※1 11,318
営業外収益合計	46,917	49,227
営業外費用		
支払利息	75	207
賃貸収入原価	930	873
自己株式取得費用	220	―
営業外費用合計	1,226	1,081
経常利益	660,500	838,581
特別利益		
固定資産売却益	112	248
特別利益合計	112	248
特別損失		
固定資産売却損	1,160	―
固定資産除却損	2,944	233
特別損失合計	4,104	233
税引前当期純利益	656,508	838,596
法人税、住民税及び事業税	257,767	287,742
法人税等調整額	△2,754	1,989
法人税等合計	255,013	289,731
当期純利益	401,494	548,864

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,532,964	10,007,214
当期変動額							
剰余金の配当						△144,223	△144,223
当期純利益						401,494	401,494
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	257,271	257,271
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,790,236	10,264,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132	14,646,260	△6,319	△6,319	14,639,940
当期変動額					
剰余金の配当		△144,223			△144,223
当期純利益		401,494			401,494
自己株式の取得	△47,360	△47,360			△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,680	32,680	32,680
当期変動額合計	△47,360	209,911	32,680	32,680	242,592
当期末残高	△47,492	14,856,171	26,361	26,361	14,882,533

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,790,236	10,264,486
当期変動額							
剰余金の配当						△143,223	△143,223
当期純利益						548,864	548,864
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	405,641	405,641
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	3,195,877	10,670,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47,492	14,856,171	26,361	26,361	14,882,533
当期変動額					
剰余金の配当		△143,223			△143,223
当期純利益		548,864			548,864
自己株式の取得	△113	△113			△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△27,144	△27,144	△27,144
当期変動額合計	△113	405,527	△27,144	△27,144	378,383
当期末残高	△47,606	15,261,699	△783	△783	15,260,916

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**15～24年**
機械及び装置	**10年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
建物	25,215千円	22,467千円
土地	34,692	34,692
計	59,907	57,160

なお、これに対応する担保付債務はありません。

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期金銭債権	4,722千円	3,061千円
短期金銭債務	22,710	27,147

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	156,823千円	160,189千円
仕入高	400,095	414,563
販売費及び一般管理費	―	21,676
営業取引以外の取引による取引高	5,800	11,095

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
荷造運搬費	913,029千円	877,336千円
役員報酬	84,625	91,112
給料及び手当	1,208,680	1,208,212
賞与引当金繰入額	134,030	129,739
役員賞与引当金繰入額	4,575	4,800
退職給付費用	43,023	83,040
役員退職慰労引当金繰入額	11,870	11,920
福利厚生費	218,446	224,747
賃借料	113,127	117,541
減価償却費	155,423	144,497
貸倒引当金繰入額	4,567	9,160

（有価証券関係）

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は60,863千円、当事業年度の貸借対照表計上額は60,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	43,264千円	39,103千円
役員賞与引当金	1,476	1,446
法定福利費	6,269	5,777
未払事業税	19,333	18,159
退職給付引当金	82,905	85,345
役員退職慰労引当金	26,290	28,530
投資有価証券評価損	16,015	15,206
減損損失	60,052	57,022
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,633	6,310
その他有価証券評価差額金	―	8,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,250	5,909
その他	8,101	4,606
繰延税金資産小計	272,592	276,044
評価性引当額	△106,986	△105,183
繰延税金資産合計	165,605	170,860
繰延税金負債		
前払年金費用	△27,381	△25,999
その他有価証券評価差額金	△64	―
繰延税金負債合計	△27,446	△25,999
繰延税金資産（負債）の純額	138,159	144,860

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	34.8%	32.2%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	1.1	0.9
評価性引当額	△0.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.0
その他	0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	34.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,501千円減少し、法人税等調整額（借方）が8,960千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が458千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	702,663	24,835	226	75,226	652,046	3,290,658
	構築物	22,363	250	－	3,858	18,754	219,006
	機械及び装置	60,745	17,027	－	16,154	61,618	1,282,023
	車両運搬具	29,062	6,574	351	14,148	21,137	119,208
	工具、器具及び備品	49,263	6,087	3	19,684	35,662	280,145
	土地	3,800,175	－	－	－	3,800,175	－
	計	4,664,273	54,775	580	129,073	4,589,394	5,191,042
無形固定資産	借地権	21,741	－	－	－	21,741	－
	ソフトウエア	30,359	610	－	11,500	19,469	60,716
	電話加入権	6,535	－	－	－	6,535	－
	その他	45	－	－	10	34	173
	計	58,681	610	－	11,510	47,780	60,889

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,852	21,012	11,852	21,012
賞与引当金	134,030	129,739	134,030	129,739
役員賞与引当金	4,575	4,800	4,575	4,800
役員退職慰労引当金	83,435	11,920	－	95,355

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.gfc-c.co.jp
株主に対する特典	毎年９月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社取扱商品（業務用加工食材）贈呈

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年６月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第１四半期）（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月７日東海財務局長に提出
（第44期第２四半期）（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出
（第44期第３四半期）（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）平成28年２月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成27年６月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田　豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉持　直樹	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成28年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成28年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月24日

ジーエフシー株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田　豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉持　直樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。